

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	債権管理課長 貴田 卓男	
総務-21	実施事業	債権管理事務	☒ 自治事務	主管課 債権管理課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市の未収債権の債務者等
意図	債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。
効果	滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

- ・債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	578	当初予算(千円)	3,205	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	23	その他	2,043	
	一般財源	555	一般財源	1,162	
	人員配置数	7.0	人員配置数	6.0	
事業経費運営	人件費(千円)	52,580	人件費(千円)	46,593	
	総事業費(千円)	53,158	総事業費(千円)	49,798	
	市民1人当りの経費(円)	301	市民1人当りの経費(円)	282	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容
	⇒ 事業へ統合		
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成29年度から、市の未収債権全てを移管対象としている。

総評(評価に対する考え方、根拠等)	債権所管課と連携し、地方自治法、地方税法等に則り、適正な債権管理を行うことで市の収入未済額の圧縮を図る。債権を一元化することで効率的な債権管理を行うことができ、十分な事業の成果が得られている。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	市の収入未済額(平成29年度決算数値 約18億4千2百万円)に対し、債権所管課と連携を図りながら圧縮に努めること。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	債権所管課から未収債権の一部移管(市の未収債権全てを対象)を受け、約9億3千万円の未収債権一元管理を行った。年間徴収目標額を1億4千万円とし滞納整理に取り組み、約2億4千3百万円を徴収した。また、債権所管課が管理する現年度賦課分の徴収率向上のための指導・支援を実施した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	適正な債権管理のため、徴収事務についてのノウハウの蓄積を図り、各債権所管課と情報共有を行うこと。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	徴収目標額					単位	千円	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち1.2億円以上を年度徴収目標額とする(平成27年度から取組開始した第4次鎌倉市行革プラン目標値)。	目標値	-	200,000	200,000	200,000		140,000	120,000		
	実績値	-	418,808	279,368	228,939		243,028			
	達成率	-	209.4%	139.7%	114.5%		173.6%			

指標の内容	目標徴収率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち15%以上を目標徴収率とする。	目標値	-	15.00	15.00	15.00		15.00	15.00		
	実績値	-	32.04	21.43	17.50		21.54			
	達成率	-	213.6%	142.9%	116.7%		143.6%			

指標の内容	現年度分徴収率向上					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
債権所管課における現年度分徴収率を向上させる。	目標値	-	98.87	98.88	98.89		98.90	98.91		市税の例
	実績値	-	98.97	99.09	99.16		99.19			
	達成率	-	100.1%	100.2%	100.3%		100.3%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	債権所管課からの未収債権の移管金額に対して一定額の徴収目標額を設定することで、市の収入未済額の圧縮を図る。債権一元化により適正な債権管理を行ったことで徴収額、徴収率ともに目標を上回った。
-----------------------	---